

業務および財産の状況に関する説明書 【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所もしくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、またはインターネット等で公表するために作成したものです。

ワンアジア証券株式会社

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

ワンアジア証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第201号）

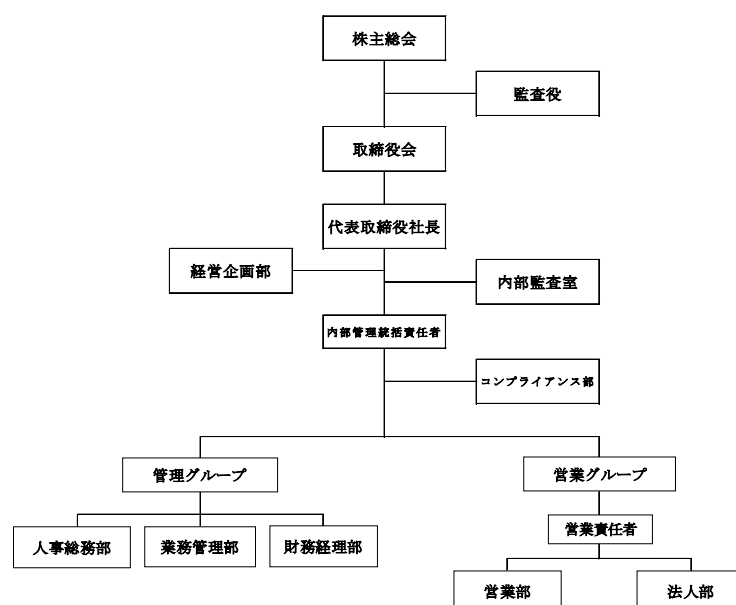
3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2001年2月	会社設立
2001年10月	証券業の登録を行う 日本証券業協会、日本投資者保護基金に加入し、営業開始
2002年7月	保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務を開始
2004年2月	組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務および匿名組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務を開始
2005年4月	その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務を開始
2007年9月	第一種金融商品取引業の登録を行う
2009年8月	第二種金融商品取引業の登録を行う
2018年4月	本店を千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルへ移転
2021年2月	アジア開発キャピタル株式会社の子会社となる
2023年9月	本店を千代田区九段北1-6-4 日新ビルへ移転

(2) 経営の組織

組織体制図



4. 保有株式数上位 10 位までの株主の状況

氏名または名称	保有株式数 (株)	議決権の数の割合
1. アジア開発キャピタル株式会社	172,750,000	99.737%
2. KING STONE (INTERNATIONAL) HOLDINGS Ltd.	162,800	0.094%
3. CRYSTAL KIRIN Ltd.	68,000	0.039%
4. LUCKY VIBE Ltd.	67,000	0.039%
5. 株式会社 正陽	60,000	0.034%
6. 株式会社P&C	37,000	0.021%
7. 中島 一彦	15,000	0.008%
8. 中文産業株式会社	14,000	0.008%
9. 藤井 正晴	12,140	0.007%
10. 後藤 由利子	7,000	0.004%
その他 (28名)	12,300	0.007%
計 38名	173,205,240	100.00%

5. 役員の氏名または名称

役職名	氏名または名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	荒井 崇	有	常勤
取締役	添田 邦夫	無	常勤
取締役	石田 心	無	常勤
社外取締役	南 丈裕	無	非常勤
監査役	志磨 宏彦	無	常勤

(注) 2025 年 3 月 31 日付で取締役の添田邦夫氏は退任しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

氏 名	役 職 名
加藤 真一	内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務または投資運用業に関し、助言または運用を行う部門を統括する者
上記業務は行っておらず、該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

- (2) 第二種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 2 項に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-6-4 日新ビル 3 階

9. 他にしている事業の種類

- ・ 組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- ・ 匿名組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- ・ 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理および紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する、苦情処理措置および紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響、米中貿易摩擦の激化や足元では米国新政権による関税の引き上げ、海外景気の一段の減速が、わが国の経済を下押しするリスクになっています。

加えて、2024 年は、日米金利差等を背景に前年から続く円安等を追い風に上場企業が過去最高益を更新し、7月には史上最高値となる日経平均株価 42,000 円台を記録しました。一方、為替相場は、日銀の金融政策及び米経済指標の動向に応じて 140～160 円/ドル程度の範囲で大きく変動するなど、金融資本市場の変動等の影響に注視が必要な状況にあります。

また、世の中では、脱炭素化、デジタル化の潮流に加え、自然災害の激甚化や社会インフラの経年劣化といった課題が顕在化しています。

そのような状況下、当社は顧客取引増加による新規口座獲得を推進するとともに、顧客の信用取引拡大に努めました。その結果、受入手数料は前期比 79 百万円(60.8%)増の 208 百万円、営業収益は前期比 143 百万円(80.4%)増の 321 百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、基盤強化による人件費増加により前期比 18 百万円増の 299 百万円となりました。

以上の結果、当期は経常損失 59 百万円（前期は 113 百万円の損失）、当期純損失 62 百万円（前期は 157 百万円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金の額	100	100	100
発行済株式総数	173,205,240株	173,205,240株	173,205,240株
営業収益	149	178	321
受入手数料	84	129	208
委託手数料	73	115	169
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	0
その他の受入手数料	11	14	39
信用取引管理料・名義書換料	—	10	8
その他の受入手数料（その他）	11	4	31
トレーディング損益	—	—	—
株券等	—	—	—
債券等	—	—	—
その他（金融収益）	—	48	112
純営業収益	104	148	236
経常損益	△61	△113	△60
当期純損益	△73	△157	△62

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高等の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自 己	—	—	—
受 託	14,632	22,451	34,991
計	14,632	22,451	34,991

(注) 電子記録移転有価証券表示権利等の取り扱いはありません。

② 有価証券の引受高等の状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2023年3月期	株券	—	—	—	1	15	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1	15	—	—
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	株券	—	—	—	—	7	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	37	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	7	37	—

(注) 電子募集取扱業務は行っておりません。

電子記録移転有価証券表示権利等の取り扱いはありません。

(3) その他業務の状況

当社のその他の業務は上記の「9. 他に行っている事業の種類」に記載のとおりですが、直近の3事業年度における取り扱いが僅少なため記載を省略させていただきます。

(4) 自己資本規制比率の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	763.3%	386.2%	292.5%
固定化されていない 自己資本 (A)	627 百万円	478 百万円	415 百万円
リスク相当額 (B)	82 百万円	123 百万円	141 百万円
市場リスク相当額	0 百万円	0 百万円	－百万円
取引先リスク相当額	54 百万円	32 百万円	75 百万円
基礎的リスク相当額	68 百万円	49 百万円	66 百万円
暗号等資産等による控除額	－百万円	－百万円	－百万円

(5) 使用人の総数および外務員の総数

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	18 名	18 名	18 名
(うち外務員)	16 名	11 名	6 名

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 ・ 預 金			信用取引負債	2,659	3,683
預 託 金			信用取引借入金	2,658	3,683
顧客分別金信託	446	408	信用取引貸証券受入金	0	—
その他の預託金	529	580	有価証券担保借入金	—	—
立 替 金	529	580	有価証券貸借取引受入金	—	—
その他の立替金	0	0	預 り 金	303	322
募集等払込金	—	—	顧客からの預り金	277	306
信用取引資産	—	—	その他の預り金	25	15
信用取引貸付金	—	—	募集等受入金	—	—
信用取引借証券担保	2,688	3,692	受 入 保 証 金	473	248
有価証券担保貸付金	2,687	3,692	信用取引受入保証金	469	248
借入有価証券担保金	0	0	先物取引受入証拠金	4	—
短期差入保証金	—	—	未 払 金	2	6
信用取引差入保証金	—	—	前 受 収 益	0	—
先物取引差入証拠金	255	5	未 払 費 用	22	36
短 期 貸 付 金	250	0	未 払 法 人 税 等	0	0
前 払 金	5	5	リ ー ス 債 務	1	1
前 払 費 用	—	—	流 動 負 債 計	3,463	4,298
未 収 入 金	—	—			
未 収 収 益	1	1	固 定 負 債		
貸 倒 引 当 金	1	2	長 期 借 入 金	60	60
流 動 資 産 計	33	43	繰 延 税 金 負 債	0	0
	—	—	その他の固定負債	12	16
固 定 資 産	3,956	4,733	その他の固定負債	4	9
有形固定資産			リ ー ス 債 務	1	0
建 物	—	—	資 産 除 去 債 務	6	6
器 具 備 品	—	—	固 定 負 債 計	72	76
リ ー ス 資 産	—	—			
無形固定資産	—	—	引 当 金		
投資その他の資産	—	—	金融商品取引責任準備金	34	34
投資有価証券	—	—	引 当 金 計	34	34
関係会社株式等	212	212			
出 資 金	2	2	負 債 合 計	3,570	4,409
長 期 貸 付 金	0	0			
長期差入保証金	0	0	(純資産の部)		
そ の 他	200	200	株 主 資 本	598	536
固 定 資 産 計	9	9	資 本 金	100	100
	—	—	資 本 剰 余 金	728	728
繰 延 資 産	212	212	資 本 準 備 金	700	700
繰 延 資 産 計			利 益 剰 余 金	△230	△292
	—	—	その他利益剰余金	△230	△292
			繰越利益剰余金	—	—
			評価・換算差額等	0	0
			その他有価証券差額金	0	0
			純 資 産 合 計	598	536
資 産 合 計	4,169	4,946	負債・純資産合計	4,168	4,946

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 24 期 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日		第 25 期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益				
受入手数料				
委託手数料	115	129	169	208
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0		0	
その他の受入手数料	14		39	
トレーディング損益		0		0
株券等トレーディング損益	0		—	
債券等トレーディング損益	—		—	
金融収益		48		112
営業収益計		178		321
金融費用		29		84
純営業収益		148		236
販売費・一般管理費				
取引関係費	24		29	
人件費	188		194	
不動産関係費	22	281	16	299
事務費	29		35	
減価償却費	0		1	
租税公課	6		7	
その他の	9		15	
営業損益		△132		△62
営業外収益		24		4
営業外費用		5		3
経常損益		△113		△60
特別利益		0		1
特別損失		△43		△2
減損損失		△10		△2
税引前当期純損益		△156		△61
法人税、住民税および事業税		0		0
法人税等調整額		—		—
当期純損益		△157		△62

(3) 株主資本等変動計算書

第24期（自2023年4月1日至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算 差額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	100	700	28	728	—	△72	△72	756	0	756
当期変動額										
新株の発行			—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△157	△157	△157	—	△157
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△157	△157	△157	0	△157
当期末残高	100	700	28	728	—	△230	△230	598	0	598

第25期（自2024年4月1日至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算 差額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	100	700	28	728	—	△230	△230	598	0	598
当期変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—		—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△62	△62	△62	—	△62
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△62	△62	△62	0	△61
当期末残高	100	700	28	728	—	△292	△292	536	0	536

(4) 注記事項

① 重要な会計方針

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。
- ・トレーディング商品に属さないその他有価証券で時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、当該組合の財務諸表に基づいて、組合の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております（組合の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。
- ・子会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しております。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金の計上基準

- ・証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出された額を基準として計上しております。

ホ 収益および費用の計上基準

- ・当社は、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業として、主として有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集・売出しの取扱いなどの顧客向けサービスを行っており、これらの受入手数料は、サービスの成果が顧客に移転した時点で収益として認識しております。

ヘ 消費税等の会計処理

- ・税抜方式を採用しております。

② 会計方針の変更等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。
- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該変更による影響はありません。

③ 貸借対照表に関する注記

イ 担保等として差入れている有価証券等の時価額

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
信用取引借入金の本担保証券	2,658 百万円	3,581 百万円
信用取引差入保証金代用有価証券	1,077 百万円	3,529 百万円
信用取引貸証券	0 百万円	0 百万円

ロ 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
信用取引貸付金の本担保証券	2,687 百万円	3,492 百万円
信用取引受入保証金代用有価証券	5,842 百万円	6,084 百万円
信用取引借証券	0 百万円	0 百万円

ハ 有形固定資産の減価償却累計額

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
建物	8 百万円	8 百万円
器具備品	6 百万円	8 百万円
リース資産	6 百万円	6 百万円

ニ 有形固定資産の減損損失

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
建物	8 百万円	0 百万円
器具備品	14 百万円	1 百万円
リース資産	0 百万円	0 百万円

（注）有形固定資産の減損損失累計額は貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

ホ 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
短期金銭債権	－百万円	－百万円
長期金銭債権	200 百万円	200 百万円
長期金銭債務	60 百万円	60 百万円

④ 損益計算書に関する注記

イ 関係会社との取引高

	2024年3月期	2025年3月期
営業収益	4百万円	5百万円
営業費用	－百万円	－百万円
営業取引以外の取引高	3百万円	3百万円

ロ その他の受入手数料（その他）の主な内訳

	2024年3月期	2025年3月期
アドバイザー手数料	0百万円	8百万円
質権設定手数料	5百万円	1百万円
口座移管手数料	3百万円	20百万円

⑤ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および株式数に関する事項

	2024年3月期	2025年3月期
普通株式期中増加数	－株	－株
普通株式期中減少数	－株	－株
年度末株式数	173,205,240株	173,205,240株

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

借入先の氏名または名称	2024年3月期	2025年3月期
株式会社証券ジャパン	2,658百万円	3,683百万円

3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	1	1	0	1	1	0
合 計	1	1	0	1	1	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、「山本俊一公認会計士税理士事務所」による会計監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、金融商品取引業者として、金融商品取引法をはじめとする法令諸規則を遵守し、適切かつ合理的な業務運営を行うため、次のとおり内部管理体制を整備しております。

① 内部管理統括責任者の任命

当社の取締役会は、日本証券業協会の定める内部管理統括責任者を任命し、管理部門、営業部門の責任者への指導を通じて役職員の職務の執行が適正に行われる体制を構築しております。

② 管理部門によるサポートおよび牽制

管理部門に業務管理部およびコンプライアンス部を配置し、法令諸規則に沿った営業部門へのサポートおよび牽制を行っております。主な業務は次のとおりです。

- ・売買審査や法人関係情報の管理を通じた不公正取引の防止
- ・顧客管理や取引審査を通じた不適切な勧誘行為等の防止
- ・取引時確認、疑わしい取引の届出等を通じたマネー・ローンダリング等の防止
- ・その他反社会的勢力の排除、利益相反管理、個人情報保護等

(2) 内部監査体制

社長直属の内部監査室において定期的または随時に内部監査を行い、法令諸規則への適合性を確認しております。監査室の主な業務分掌は次のとおりです。

- ・業務監査
- ・顧客との取引状況の実態調査と把握
- ・顧客の資産、損益の実態調査と把握

(3) お客様からのご相談および苦情等への対応

当社は、お客様からのご相談および苦情等について、本社コンプライアンス部で迅速かつ適切な対応に努めております。また、外部機関による公正・中立な立場からの解決

を図るため、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	619	437
期 末 日 現 在 の顧客分別金信託額	529	580
期 末 日 現 在 の顧客分別金必要額	△90	452

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
	国内証券	国内証券	国内証券	外国証券
株券 (株数)	54,209 千株	2,096 千株	74,958 千株	2,094 千株
債券 (額面金額)	一百万円	一百万円	一百万円	37 百万円
受益証券 (口数)	0 百万口	一百万口	0 百万口	一百万口
その他 新株予約権証券 (個数)	10,300 個	10,300 個	52,810 個	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
株券 (株数)	3,210 千株	11,485 千株
債券 (額面金額)	一百万円	一百万円
受益証券 (口数)	0 百万口	0 百万口
その他	—	—

ハ 管理の状況

- 国内の取引所金融商品市場に上場されている「国内上場証券」については、原則として、株式会社証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
- 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券については、海外の保管機関において、当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混合

して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等および電子記録移転有価証券表示権利等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2および第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社およびその子会社等の集団の構成

当社の子会社は以下の1社のみであります。

2. 子会社等の状況

商号	本店所在地	資本金 の額	事業内容	当社の保有する議決権 の数および総株主の議 決権に占める割合
OASIS INVESTMENT 株式会社	東京都千代田区九段北 1-6-4 日新ビル3F	50万円	コンサル ティング 業務	100個（100%）

以 上